



平成31年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ
コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 平成31年2月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年9月期第1四半期の業績(平成30年10月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	2,938	5.6	807	0.3	819	△1.6	564	△1.3
30年9月期第1四半期	2,782	5.2	804	4.3	833	6.0	571	5.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	34.17	—
30年9月期第1四半期	34.50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年9月期第1四半期	22,643	19,207	84.8	1,167.77
30年9月期	21,474	19,118	89.0	1,153.90

(参考)自己資本 31年9月期第1四半期 19,207百万円 30年9月期 19,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	17.00	—	17.00	34.00
31年9月期	—	—	—	—	—
31年9月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年9月期の業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	
	百万円	%
第2四半期(累計)	5,649	3.0
通期	11,442	3.7

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年9月期1Q	16,670,000 株	30年9月期	16,670,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年9月期1Q	221,633 株	30年9月期	101,633 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年9月期1Q	16,512,827 株	30年9月期1Q	16,568,367 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7
(1) 生産実績及び受注実績	7
(2) 販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の事業年度の第1四半期(10月～12月)は、4月スタートの学年度の後半に入ったところで、生徒人数面では比較の変動の少ない時期です。当第1四半期におきまして、小中学生部門、高校生部門を合わせた当社の塾生総数は、期中平均で前年同四半期比2.2%増と安定的に推移しています。

現行の神奈川県公立高校入試は、6年前に改変されて以来、当初は選抜システムの複雑化やいわゆるトップ校を中心とした特色検査という独特の選抜試験の導入など、制度面の変化が目されましたが、その後、学力検査問題の難化が継続して進み、平均点が大きく下がり、受験生にとっては精神的なハードルの高い制度になっています。人気校は軒並み倍率も高くなり、中3生には緊張度の高い、当日勝負の色合いが濃い入試へと変貌をとげています。その影響もあってか、小中学生部門では高学年ほど通塾状況が高くなる傾向が進み、当社では受験学年である中3生やそれに続く中2生のクラスが満席状態となるスクールが散見されるようになってきました。

高校生部門では、過去最高となった昨春の国公立大学の合格実績に加え、首都圏大規模私立大学の「定員厳格化」の動きの中でも、私立大学についても前向きな実績を実現しています。そのような入試結果を背景にしたブランド認知の向上により、生徒人数は底堅く推移しています。

このように、当第1四半期における生徒人数はほぼ予想範囲内の展開となっています。

続く第2四半期中の2月には、神奈川県公立高校そして首都圏の私立・国立高校の入試が実施され、合格発表が一斉に行われます。これらの入試結果におけるステップ生の合格状況は、今後1年間の生徒募集に大きな影響を与えますが、現在、学習指導の充実はもちろんのこと、昨春の合否結果を分析した詳細なデータを活かした進路指導の精度を高め、横浜地区を中心により一層の合格実績を実現すべく全力をあげている最中です。

今春は、「横浜市内トップ高校の合格者数第一位」の実現を具体的な目標として追求しているところです。

当社が小中学生部門と並んで力を注いでいる高校生部門は、「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という高校生のニーズに応えられる体制作りを引き続き邁進しています。

現役高校生を対象とする業界では、ライブの授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が目立ちますが、当社はいくまでも双方向のライブ授業をメインに、良きライバルが切磋琢磨し合う集団授業の良さに着目し、重点を置いています。一方、授業外では、塾生の良きアドバイザーとしてのチューターが、進路や学習方法、生活面にわたる相談など、生徒と距離の近いサポーターとして存在感を高めています。

昨春に引き続き、今春の大学進学実績においても、その成果を示すことができるよう全力を傾けているところです。なお、2020年度から始まる大学入試制度改革に積極的に対応した教務内容を実現するため、カリキュラムや教師研修の内容の大幅な見直しを行っています。

3年目に入っている学童部門は、STEPキッズ湘南教室が順調に成長し、来る3月には藤沢駅前に建築中の新校舎に移転します。来春には、茅ヶ崎駅近くに学童2番目の校舎を開設予定です。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門では当社ドミナントエリア内に藤沢駅南口スクール(JR東海道線藤沢)、当社が注力している川崎地区に犬蔵スクール(東急田園都市線川崎市宮前区)の計2スクール、高校生部門では横須賀校(京急久里浜線北久里浜)の1校を予定しています。この中で、高校生部門での新校舎開校は4年ぶりになります。いずれも正式には3月の春期講習からのスタートです。

当第1四半期中においては、授業の更なる質の向上を図る目的で、プロジェクター等の最新の映像機器を全スクールに一斉に導入しました。また、生徒達が勉強しやすい環境作りの一環として、全教室及び自習室に加湿器を完備した他、設備の刷新に積極的に取り組んでいます。その結果、費用面において備品費や修繕費が前年同四半期に比べて77百万円増加しています。

上記により、当第1四半期累計期間の売上高は2,938百万円(前年同四半期比5.6%増)、営業利益は807百万円(前年同四半期比0.3%増)、経常利益は819百万円(前年同四半期比1.6%減)、四半期純利益は564百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1,169百万円増の22,643百万円となりました。

流動資産は、借入による現金及び預金の増加等により前事業年度末比1,009百万円増の5,443百万円となりました。

固定資産は、新校舎の建築に伴う建設仮勘定の増加等により前事業年度末比159百万円増の17,200百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比1,079百万円増の3,435百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少等はありませんでしたが、賞与引当金や1年内返済予定の長期借入金の増加等により、前事業年度末比418百万円増の2,162百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により前事業年度末比660百万円増の1,273百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比89百万円増の19,207百万円となりました。

自己資本比率は前事業年度末に比べ、4.2ポイントダウンし84.8%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っています。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年9月期の業績につきましては、平成30年10月31日付け「平成30年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の予想と変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196,965	5,135,626
売掛金	64,046	95,777
たな卸資産	26,554	40,339
その他	147,775	173,759
貸倒引当金	△1,587	△2,374
流動資産合計	4,433,754	5,443,128
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,185,522	7,109,970
土地	8,788,240	8,788,240
その他(純額)	304,232	478,197
有形固定資産合計	16,277,995	16,376,408
無形固定資産	25,338	23,897
投資その他の資産		
敷金及び保証金	481,017	482,441
その他	256,115	317,395
投資その他の資産合計	737,132	799,836
固定資産合計	17,040,466	17,200,142
資産合計	21,474,221	22,643,270
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	424,336	657,739
リース債務	16,367	16,367
未払金	88,268	123,998
未払法人税等	539,031	350,518
賞与引当金	83,143	293,764
その他	591,870	719,614
流動負債合計	1,743,016	2,162,002
固定負債		
長期借入金	219,108	877,359
リース債務	44,114	40,022
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	205,745	212,122
その他	14,227	14,033
固定負債合計	612,995	1,273,337
負債合計	2,356,011	3,435,339

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	15,369,173	15,651,753
自己株式	△105,031	△294,253
株主資本合計	19,114,723	19,208,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,486	△151
評価・換算差額等合計	3,486	△151
純資産合計	19,118,209	19,207,930
負債純資産合計	21,474,221	22,643,270

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,782,486	2,938,947
売上原価	1,819,834	1,964,601
売上総利益	962,652	974,346
販売費及び一般管理費	158,022	167,210
営業利益	804,629	807,136
営業外収益		
受取利息	6	8
助成金収入	18,096	7,231
受取家賃	25,364	25,420
その他	2,979	2,429
営業外収益合計	46,446	35,090
営業外費用		
支払利息	584	454
賃貸費用	17,294	19,822
その他	96	2,283
営業外費用合計	17,975	22,561
経常利益	833,099	819,665
税引前四半期純利益	833,099	819,665
法人税、住民税及び事業税	321,793	320,109
法人税等調整額	△60,370	△64,687
法人税等合計	261,423	255,422
四半期純利益	571,676	564,242

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第1四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第1四半期累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	2,360,563	107.0
高校生部門	578,383	100.2
合計	2,938,947	105.6